

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第28期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 チエル株式会社

【英訳名】 CHleru Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 川居 睦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 (03)6712-9721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 片岡 久議

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 (03)6712-9721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 片岡 久議

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	2,295,499	2,518,687	4,621,680
経常利益 (千円)	346,311	228,538	662,620
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	255,807	141,337	349,179
中間包括利益又は包括利益 (千円)	256,791	141,387	348,459
純資産額 (千円)	2,661,441	2,815,166	2,712,079
総資産額 (千円)	6,534,882	5,939,384	6,119,090
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	34.27	19.00	46.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.16	18.97	46.76
自己資本比率 (%)	40.5	47.2	44.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,895	10,841	25,430
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	228,279	475,167	403,797
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	102,854	89,008	175,806
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,557,884	2,698,753	3,252,088

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当中間連結会計期間において、トラストコミュニケーション株式会社の株式を取得したことにより、連結子会社にしております。

2024年9月30日現在、当社グループは、当社、連結子会社7社（沖縄チエル株式会社、株式会社コラボレーションシステム、四国チエルクリエイト株式会社、チエルコミュニケーションブリッジ株式会社、株式会社東京音楽鑑賞協会、トラストコミュニケーション株式会社、美馬チエル株式会社）及び関連会社3社（株式会社エディット、サーバー株式会社、ワンビ株式会社）の計11社により構成されております。

また、当中間連結会計期間より、「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分であった従来のセグメント区分を、製品・サービスの最終顧客により分類し、「小学校・中学校部門」「高等学校・大学部門」「その他」の3区分に変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における国内の学校教育を取り巻く環境としては、我が国の総合的な教育計画である「第4期教育振興基本計画」（計画期間2023～2027年度）の下、1人1台端末の持続的な活用やネットワーク環境の更なる改善が求められるとともに、GIGAスクール構想加速化基金に関する要領の公表及び整備に係るガイドラインの公表がなされ、GIGAスクール第2期（2024年度～2028年度）の整備が開始しています。

高等学校・大学にあっても、同基本計画の目標4「グローバル社会における人材育成」にて外国語教育の充実が謳われ、DX推進についても引き続き各校が環境整備を進めております。

このような市場動向のもと、当中間連結会計期間の売上高は2,518,687千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は234,184千円（前年同期比13.9%減）、経常利益は228,538千円（前年同期比34.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は141,337千円（前年同期比44.7%減）となりました。

当期は、結果として増収減益となっておりますが、M & Aに係る費用37,501千円が販売管理費に計上されていることが営業利益減益の特記内容として挙げられます。

また営業外損益において、前中間連結会計期間の持分法による投資利益は62,130千円でしたが、出資先との業務提携等による事業面の効果を再評価した結果、一部の会社を前中間連結会計期間より後に持分法適用の範囲から除外したことから、当該会社の持分法による投資利益50,404千円が減少しております。

なお、当中間連結会計期間において株式を取得したトラストコミュニケーション株式会社は2024年4月から6月までの3か月間の業績を中間連結損益計算書へ反映しております。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(小学校・中学校部門)

小学校・中学校部門においては、GIGAスクール第2期において通信ネットワーク環境の改善が求められていることを背景とした無線通信可視化・安定化ソリューション「Tbridge」の需要が引き続き堅調であり、統合ID管理システム及び構築も好調でした。また、四国においてタブレット機器を含むリプレイス案件があったことから、前年同期比で増収となったものの、利益率が低下したことで前年同期比減益となりました。以上の結果、売上高は1,007,996千円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は133,254千円（前年同期比20.9%減）となりました。

(高等学校・大学部門)

高等学校・大学部門においては、LMS()事業において高収益の大学向け案件が減少したこと、また、学校公演事業においてコロナ行動制限の解除で前期に集中した高等学校向けの公演が当期は少なかったことから、収益は前年同期並み、利益は減収となりました。以上の結果、売上高は1,156,924千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は92,610千円（前年同期比8.3%減）となりました。

(その他)

その他の部門においては、行政機関に対する語学演習システムの導入及び企業への「Tbridge」導入等の増加要因に加え、トラストコミュニケーション株式会社の連結によって、前年同期比増収増益となりました。以上の結果、売上高は353,766千円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益は8,319千円（前年同期比229.7%増）となりました。

LMS・・・Learning Management System（学習管理システム）

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産の額は、5,939,384千円（前連結会計年度末は6,119,090千円）となり、179,705千円減少しました。これは主に、現金及び預金が583,034千円減少した一方で、のれんが298,854千円増加したことによるものです。なお、のれんの増加は主にトラストコミュニケーション株式会社の株式を取得したことに伴うものであります。

負債の額は、3,124,218千円（前連結会計年度末は3,407,010千円）となり、282,792千円減少しました。これは主に長期借入金の増加41,098千円及び長期未払金の増加62,989千円の方で、買掛金の減少67,404千円及び契約負債の減少266,513千円があったことによるものです。なお、長期借入金の増加及び長期未払金の増加は、主に当中間連結会計期間においてトラストコミュニケーション株式会社が連結に加わったことによるものです。

純資産の額は、2,815,166千円（前連結会計年度末は2,712,079千円）となり、103,086千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加141,337千円の方で配当金支払いに伴う利益剰余金の減少51,989千円の結果として、利益剰余金が89,347千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より553,334千円減少し、2,698,753千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,841千円の収入（前中間連結会計期間は31,895千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益228,538千円及び売上債権の減少291,008千円の方、棚卸資産の増加105,099千円、仕入債務の減少80,645千円、契約負債の減少266,513千円及び法人税等の支払額85,013千円が計上されたことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、475,167千円の支出（前中間連結会計期間は228,279千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出298,654千円及び無形固定資産の取得による支出114,394千円が計上されたことによるものです。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、トラストコミュニケーション株式会社の株式取得に係るものとなります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、89,008千円の支出（前中間連結会計期間は102,854千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出38,906千円及び配当金の支払額51,883千円が生じたことによるものです。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,630千円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,869,000	7,869,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であり ます。
計	7,869,000	7,869,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	7,869,000	-	336,359	-	36,359

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
川居 睦	東京都品川区	2,038,600	27.35
アルプスシステムインテグレーション株式会社	東京都大田区雪谷大塚町一丁目7番	720,000	9.66
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番	720,000	9.66
キャノンITソリューションズ株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	237,100	3.18
株式会社旺文社キャピタルマネジメント	東京都新宿区横寺町55番	180,000	2.41
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	155,400	2.08
株式会社ダイヤ書房	北海道札幌市東区北二十五条東8丁目2-1	122,000	1.63
森 達也	東京都中野区	100,000	1.34
大賀 昭雄	東京都千代田区	100,000	1.34
株式会社センター・オブ・エクス レンス・グループ	東京都港区赤坂七丁目4番2号	86,000	1.15
計	-	4,459,100	59.83

(注) 上記のほか、自己株式が416,790株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,446,000	74,460	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 6,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,869,000	-	-
総株主の議決権	-	74,460	-

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) チエル株式会社	東京都品川区東品川二丁目2 番24号	416,700		416,700	5.29
計		416,700		416,700	5.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間連結会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,291,597	2,708,562
受取手形	485	-
売掛金	694,019	501,259
有価証券	-	100,000
商品	76,933	184,846
貯蔵品	12,948	10,482
その他	357,002	443,190
流動資産合計	4,432,987	3,948,342
固定資産		
有形固定資産	174,422	217,644
無形固定資産		
ソフトウェア	276,826	283,750
ソフトウェア仮勘定	4,821	48,203
のれん	210,469	509,324
その他	0	0
無形固定資産合計	492,117	841,278
投資その他の資産	1,019,562	932,119
固定資産合計	1,686,102	1,991,042
資産合計	6,119,090	5,939,384

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,320	148,916
短期借入金	16,812	25,380
未払法人税等	87,182	89,941
契約負債	2,466,492	2,199,979
賞与引当金	102,093	99,835
役員賞与引当金	12,599	4,775
その他	245,692	191,228
流動負債合計	3,147,192	2,760,056
固定負債		
長期借入金	43,062	84,160
退職給付に係る負債	3,558	2,605
長期未払金	213,197	276,186
繰延税金負債	-	1,210
固定負債合計	259,817	364,162
負債合計	3,407,010	3,124,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,359	336,359
資本剰余金	96,140	84,954
利益剰余金	2,703,423	2,792,771
自己株式	437,959	413,082
株主資本合計	2,697,964	2,801,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	49
その他の包括利益累計額合計	-	49
新株予約権	14,115	14,114
純資産合計	2,712,079	2,815,166
負債純資産合計	6,119,090	5,939,384

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	2,295,499	2,518,687
売上原価	965,936	1,176,958
売上総利益	1,329,563	1,341,729
販売費及び一般管理費	1,057,657	1,107,545
営業利益	271,906	234,184
営業外収益		
受取利息	429	1,397
受取配当金	1,065	1,391
持分法による投資利益	62,130	1,638
出資金運用益	3,117	-
助成金収入	-	200
貸倒引当金戻入額	655	-
その他	7,695	873
営業外収益合計	75,093	5,501
営業外費用		
支払利息	340	1,342
出資金運用損	-	2,604
為替差損	-	7,200
自己株式取得費用	338	-
その他	9	-
営業外費用合計	688	11,147
経常利益	346,311	228,538
特別利益		
固定資産売却益	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
関係会社株式売却損	537	-
特別損失合計	537	-
税金等調整前中間純利益	345,777	228,538
法人税等	88,985	87,201
中間純利益	256,791	141,337
非支配株主に帰属する中間純利益	983	-
親会社株主に帰属する中間純利益	255,807	141,337

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	256,791	141,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	49
その他の包括利益合計	-	49
中間包括利益	256,791	141,387
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	255,807	141,387
非支配株主に係る中間包括利益	983	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	345,777	228,538
減価償却費	71,936	86,951
のれん償却額	16,168	25,784
出資金運用損益(は益)	3,117	2,604
支払利息	340	1,342
賞与引当金の増減額(は減少)	11,790	9,217
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,785	7,824
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,320	953
長期未払金の増減額(は減少)	30,812	9,150
受取利息及び受取配当金	1,494	2,789
持分法による投資損益(は益)	62,130	1,638
売上債権の増減額(は増加)	132,969	291,008
棚卸資産の増減額(は増加)	25,963	105,099
仕入債務の増減額(は減少)	3,000	80,645
前払費用の増減額(は増加)	10,586	19,611
契約負債の増減額(は減少)	245,068	266,513
関係会社株式売却損益(は益)	537	-
その他	65,962	38,578
小計	127,278	94,207
利息及び配当金の受取額	1,500	2,789
助成金の受取額	-	200
利息の支払額	340	1,342
法人税等の支払額	96,542	85,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,895	10,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	1,000	-
定期預金の預入による支出	90,300	-
有形固定資産の取得による支出	26,424	61,044
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	80,000	-
無形固定資産の取得による支出	112,663	114,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	298,654
保険積立金の積立による支出	3,881	1,175
保険積立金の解約による収入	25,270	-
敷金及び保証金の差入による支出	50,178	217
その他	1,102	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	228,279	475,167

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	15,220	38,906
自己株式の取得による支出	50,094	-
自己株式の処分による収入	-	1,781
配当金の支払額	37,540	51,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,854	89,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	299,239	553,334
現金及び現金同等物の期首残高	3,857,123	3,252,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,557,884	2,698,753

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
当中間連結会計期間より、株式取得により子会社化したトラストコミュニケーション株式会社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積り実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	338,361千円	339,559千円
賞与引当金繰入額	89,102	66,027
役員賞与引当金繰入額	2,785	8,775
退職給付費用	10,442	10,622

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	3,897,098千円	2,708,562千円
預入期間が3か月を超える定期預金	339,214	9,808
現金及び現金同等物	3,557,884	2,698,753

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2023年 5月23日 取締役会	普通株式	37,588	5.0	2023年 3月31日	2023年 6月30日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月5日開催の取締役会決議に基づき、2023年6月6日から2023年9月30日までに自己株式64,500株の取得を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が50,094千円増加しております。また、2023年9月に持分法適用関連会社であった株式会社ダイヤ書房の株式を一部売却し、持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社が保有する当社株式122,000株について、当社持分相当であった24,400株の自己株式20,000千円が当中間連結会計期間において減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が425,144千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	配当の 原資
2024年 5月27日 取締役会	普通株式	51,989	7.0	2024年 3月31日	2024年 6月28日	繰越利益 剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2014年6月25日開催の株主総会決議に基づき発行した第3回新株予約権の当中間連結会計期間の行使による自己株式の処分4,800株により、自己株式が4,757千円減少し、その他資本剰余金が4,157千円減少しました。

また、2021年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月13日に発行した第7回新株予約権の当中間連結会計期間の行使による自己株式の処分1,000株により、自己株式が991千円減少し、その他資本剰余金が190千円増加しました。

また、2024年7月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月26日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式19,300株の処分を行い、この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が19,128千円減少し、その他資本剰余金が7,220千円減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末において自己株式が413,082千円、その他資本剰余金が48,594千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	887,778	1,156,231	251,490	2,295,499	2,295,499
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	887,778	1,156,231	251,490	2,295,499	2,295,499
セグメント利益	168,427	100,955	2,523	271,906	271,906

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				中間連結 損益計算書 計上額
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,996	1,156,924	353,766	2,518,687	2,518,687
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,007,996	1,156,924	353,766	2,518,687	2,518,687
セグメント利益	133,254	92,610	8,319	234,184	234,184

(注) セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当中間連結会計期間より、「学習部門」「進路部門」「情報基盤部門」の3区分であった従来のセグメント区分を、製品・サービスの最終顧客により分類し、「小学校・中学校部門」「高等学校・大学部門」「その他」の3区分に変更しております。また、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
一時点で移転される 財・サービス	416,407	806,184	214,052	1,436,644	1,436,644
一定の期間にわたり 移転される財・サービス	471,370	350,046	37,438	858,855	858,855
顧客との契約から生じる収益	887,778	1,156,231	251,490	2,295,499	2,295,499
外部顧客への売上高	887,778	1,156,231	251,490	2,295,499	2,295,499

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	小学校・中学校 部門	高等学校・大学 部門	その他	計	
一時点で移転される 財・サービス	556,135	811,809	316,724	1,684,669	1,684,669
一定の期間にわたり 移転される財・サービス	451,861	345,114	37,042	834,018	834,018
顧客との契約から生じる収益	1,007,996	1,156,924	353,766	2,518,687	2,518,687
外部顧客への売上高	1,007,996	1,156,924	353,766	2,518,687	2,518,687

(企業結合等関係)

トラストコミュニケーション株式会社の株式の取得（子会社化）

当社は、2024年5月31日開催の取締役会において、トラストコミュニケーション株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。また、2024年6月10日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 トラストコミュニケーション株式会社
事業の内容 ICTインフラ・運用保守・AI/IoT/RPA通信コンサル

(2) 企業結合を行った主な理由

同社は主に自治体・企業・大学等のネットワーク構築からAI/IoT/RPA、ICTソリューションと幅広いサービスを提供しており、当社としては、下記理由により株式取得を実施しました。

- ・ 沖縄県の県北地域の自治体関連案件に圧倒的な強みを有しており、当社グループ会社の特に沖縄チエル株式会社との連携により、当社グループ製品・サービスの販売活動を進められていくと考えられること。
- ・ ICTインフラ構築を得意領域とし事業を展開する要員を確保しており、平均年齢も35歳と若く、業種業界に特化せず幅広い事業領域を担当できるエンジニアが多数在籍すること。
- ・ 当社と取引のある主に自治体・企業・大学等のシステム構築・保守案件を多く受託できるような技術体制の強化につながること。

(3) 企業結合日

2024年6月10日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350,000千円
取得原価		350,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介会社への手数料 36,501千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

324,638千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	34円27銭	19円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	255,807	141,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	255,807	141,337
普通株式の期中平均株式数(株)	7,465,017	7,437,379
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34円16銭	18円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22,947	13,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式会社オキジム株式の取得（子会社化）に関する協議についての基本合意

当社は、2024年10月28日開催の取締役会において、株式会社オキジム（以下、オキジム）の株式を取得し、子会社化することに向け、独占交渉権を以って協議を進めることについて、オキジムの大株主である新里哲郎氏と当社間で基本合意書を締結することを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社オキジム

事業の内容

- ・OA機器、複合機、その他事務用機械器具一切、事務用品、文具全般の販売及び賃貸借並びに修理
- ・パソコンと周辺機器の販売及び修理並びに賃貸借
- ・各種ソフトの販売・サポート並びに賃貸借

(2) 企業結合を行う主な理由

オキジムは、沖縄県で合資会社として設立後約70年を数える県内業界トップクラスの事務機器販売・ITソリューション事業者であり、官公庁・大手企業など約5,000社前後に販路を構築する企業であります。また、学校教育ソフト、タブレットや電子黒板などハード機器販売を含めた学校市場でも沖縄県内有数の大きなシェアと強固なネットワークを有し、最近では医療介護施設への営業活動にも注力されています。

当社グループとしては、特に国策として展開されるGIGAスクール第二期を中心に、戦略コアと位置付けるチエル株式会社の教育ICT製品・サービスをオキジムの強固な販売ネットワークを活かして展開できる可能性、すでに沖縄県内にありオキジムと取引関係のあるグループ連結子会社2社（沖縄チエル株式会社、トラストコミュニケーション株式会社）とのグループシナジーの発揮が期待できる可能性、および当社グループが手掛けるeラーニングシステムを今後沖縄県を中心とする医療介護施設向けにさらに拡大できる可能性、等を考え、株式取得に関する基本合意書を締結することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合の法的形式

現時点では確定しておりません

(5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません

(6) 取得した議決権比率

現時点では確定しておりません

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現時点では確定しておりません。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

2024年5月27日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	51,989千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

チエル株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 洋行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチエル株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チエル株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2024年10月28日開催の取締役会において、株式会社オキジムの株式を取得し、子会社化することに向け協議を進めることについて承認し、同日付で基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。